

議案第54号

専決処分について

国分寺市国民健康保険条例の一部を改正する条例（令和8年条例第26号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

令和8年6月1日提出

国分寺市長 丸 山 哲 平

提案理由

地方税法施行令（昭和25年政令第245号）の改正に伴い、国民健康保険税の減額に関する規定を整備する必要があり、専決処分したので議会の承認を求めるため、必要がある。

国分寺市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国分寺市国民健康保険条例（昭和34年条例第2号）の一部を次のように改正する。

第23条第1項第2号中「305,000円」を「310,000円」に改め、同項第3号中「560,000円」を「570,000円」に改め、同条第3項第1号中「第24条の30の5」を「第24条の30の6」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の国分寺市国民健康保険条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

国分寺市国民健康保険条例（昭和34年条例第2号）新旧対照表

改正前	改正後
<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第14条第2項本文の基礎課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のアに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が基礎課税限度額を超える場合には、基礎課税限度額）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が後期高齢者支援金等課税限度額を超える場合は、後期高齢者支援金等課税限度額）、同条第4項本文の介護納付金課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が介護納付金課税限度額を超える場合には、介護納付金課税限度額）並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のエ及びオに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が子ども・子育て支援納付金課税限度額を超える場合は、子ども・子育て支援納付金課税限度額）の合算額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>305,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p>	<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第14条第2項本文の基礎課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のアに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が基礎課税限度額を超える場合には、基礎課税限度額）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が後期高齢者支援金等課税限度額を超える場合は、後期高齢者支援金等課税限度額）、同条第4項本文の介護納付金課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が介護納付金課税限度額を超える場合には、介護納付金課税限度額）並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額から次の各号に掲げる納税義務者の区分に応じ、当該各号のエ及びオに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が子ども・子育て支援納付金課税限度額を超える場合は、子ども・子育て支援納付金課税限度額）の合算額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>310,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p>

改正前	改正後
<p>ア～オ （略）</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき560,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～オ （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項第1号に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額（第1項の規定による減額が行われた場合にあっては、減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額）は、当該所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第15条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第24条の30の5に定める場合には、出産の日。第24条の3第1項第3号及び第2項第1号において同じ。）の属する月（以下「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p>	<p>ア～オ （略）</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき570,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～オ （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項第1号に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額（第1項の規定による減額が行われた場合にあっては、減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額）は、当該所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第15条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第24条の30の6に定める場合には、出産の日。第24条の3第1項第3号及び第2項第1号において同じ。）の属する月（以下「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p>

改正前	改正後
(2)～(9) (略) 4 (略)	(2)～(9) (略) 4 (略)